損失の処理に関する書類（案）

（平成26事業年度）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		421,372,931
当期総損失	421,372,931	
Ⅱ　損失処理額		421,372,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額	421,372,931	
Ⅲ　次期繰越欠損金		—

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自：平成26年４月１日　至：平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	38,502,639,304		
一般管理費	1,026,374,779		
財務費用	240,274,609		
雑損	472,023		
臨時損失	97,206,878	39,866,967,593	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,576,130,748		
入学金収益	△ 648,448,700		
検定料収益	△ 176,758,300		
公開講座等収益	△ 28,770,350		
附属病院収益	△16,779,248,855		
受託研究等収益	△ 620,779,365		
受託事業等収益	△ 291,668,914		
寄附金収益	△ 774,977,728		
財務収益	△ 3,299,101		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 234,002,407		
資産見返寄附金戻入	△ 218,864,377		
建設仮勘定見返交付金戻入	△ 3,760,993		
財産貸付料収入	△ 176,906,697		
特許権等収入	△ 17,914,924		
手数料収益	△ 528,405		
その他の雑益	△ 59,696,346		
臨時利益	△ 43,265,058	△24,655,021,268	15,211,946,325
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,360,933,973
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			—
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			140,760,498
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			20,070,656
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△ 609,641,103
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,557,668		
政府出資等の機会費用	150,222,189		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		152,779,857
Ⅺ　（控除）国庫納付額			—
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト			16,276,850,206

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	５年～60年
工具器具備品	４年～15年
船舶	５年～14年
車両運搬具	４年～６年

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。